

子ども参観について

株式会社グッドバンカー
リサーチチーム

子どもが親の職場を訪問する「子ども参観」を導入する企業が増えています。企業にとっては家族の理解を得ることで従業員の職務への専念と意欲向上を図り、従業員同士のコミュニケーションの円滑化をもたらすなどの効果があると捉えられているようです。

子ども参観が広がっている背景としては、2005年に施行された「次世代育成支援対策推進法」において従業員301人以上の事業主に行動計画の策定が義務づけられ、その具体的な取り組みとして例示されているということがあります。各自治体では子ども参観を行う企業を募り、取り組み事例を紹介して地域を挙げて盛り上げていこうとする動きも出ています。

参観日では、親が働いている職場を見学するだけでなく子どもが参加できる簡単な作業の体験やイベント、工場見学などを実施しているところもあり、従業員が喜んで協力しているそうです。また社長が自ら業務を説明して写真撮影会を行い、従業員の家族に対する感謝の気持ちを表すケースもあります。子どもとともに過ごす時間を増やすために、フレックスタイム制度や半日有休制度などを利用して親子一緒に出社あるいは退社を勧めている企業もあります。職場ぐるみの対応は、同僚も家庭人であるとの相互理解を深め、子どもの話などをきっかけとしたコミュニケーションの広がりをみせているようです。

子どもに親の働く姿や職場を見せることは、親への理解を高め、親子のふれあいやコミュニケーションを深めることになるでしょう。真剣に働いている親の姿を見ることで子どもの勤労観や職業観を育むとともに、親以外の大人に接することで挨拶の仕方など社会のルールやマナーに触れる機会につながると思います。家庭、学校、地域社会が取り組んできた子どもに対する教育を、企業が積極的に支援する一つの取り組みといえます。

そして企業にとっても従業員との信頼関係が深まり、モチベーションを高めた従業員の生産性向上や部署を超えたコミュニケーションの活性化につながるのではないのでしょうか。このような取り組みが、ファミリー・フレンドリーを促進する働き方への変革と企業の活力強化をもたらすことを期待したいと思います。